

○十二番（寺井正則議員）議長の許可を得まして、これより一問一答方式により、一般質問を行います。理事者並びに関係部局におかれましては、的確で前向きな答弁をお願いいたします。私の今回の質問は四項目ございます。

一つ目は、防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく地域計画の策定についてであります。

二つ目には、ヘルプカードの普及促進についてであります。

三つ目は、スマートホンを活用した公共サービスの向上についてお尋ねいたします。

そして最後に、四つ目は、青少年のインターネット依存対策についてお尋ねいたします。よろしくお願いいたします。

まず、防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく地域計画の策定についてであります。防災・減災等に資する国土強靱化基本法が昨年十二月四日に成立いたしました。一七日には、同法に基づき国土強靱化推進本部、本部長には安倍首相が就任されております。この初会合が開かれ、巨大地震などの大規模災害が発生した場合、壊滅的な被害を逃れるための政策大綱が決定し、防災・減災の取り組みが本格的にスタートしております。

政策大綱におきましては、一番目に人命の保護、二つ目に国家の重要機能保持、三つ目に国民の財産、公共施設の被害の最小化、そして四つ目に迅速な復旧・復興を基本目標として規定し、住宅密集地での大規模災害や市街地の広域浸水など、国として避けなければならない事態への対応策を分野別にまとめております。

今後は、政策大綱をもとに、より詳細な国土強靱化基本計画（第一次）を、今年五月に策定する予定となっております。さらに、同時期には、都道府県、市町村に対する国土強靱化地域計画の策定支援、いわゆる地域計画のガイドラインの策定なども開始される予定と聞いております。

また、防災・減災等に資する国土強靱化基本法においては、以下のように、地方公共団体などに対し、計画策定や施策について何点か、その責務が明記されております。

地方公共団体の責務として、第四条には、地方公共団体は、第二条の基本理念にのっとり、国土強靱化に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、その地方公共団体の地域の実情に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有するとあります。そして、国土強靱化地域計画について、第十三条において、都道府県または市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県または市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県または市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる」とあります。

そして、国土強靱化地域計画と国土強靱化基本計画との関係として、第十四条には、国土強靱化地域計画は、国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならないとあります。

以上のように、基本理念にのっとり、各地方公共団体において、地域計画の策定、実施の責務が定められていることから、本市の実情を踏まえ、災害から生命を守る計画策定に向け、我が地域の計画策定はどのように考えておられるのか、お訪ねしたいと思います。

防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき、災害から市民の命を守る地域計画の策定について、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市長。

〔市長 並河 健 登壇〕

○市長（並河 健）寺井議員の御質問についてお答えいたします。

国土強靱化地域計画の策定につきましては、防災・減災等に資する国土強靱化基本法の趣旨に鑑み、国土強靱化に関し、本市といたしましても、地域の実情に応じた施策を総合的かつ計画的に実施していくために策定すべきと考えております。地域計画の策定に当たりましては、

国の国土強靱化基本計画が策定された後に、市町村への地域計画策定支援として、地域計画のガイドライン、ただいが議員にも御指摘いただきましたけれども、こちらが示されることになっております。今後はこうした状況を踏まえ、国の基本計画等の策定状況も注視し、県とも連携していきながら、本市の地域防災計画をはじめ、ほかの計画との整合性もきちんと図っていくと共に、計画策定の体制も整え、山間部における土砂災害等の対策や施設の耐震化促進など、本市の特性、実情を踏まえた国土強靱化地域計画の策定に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。本市の状況に応じた施策、また地域計画のガイドラインが示されるので、それを参考にしながら策定していくということでございます。

東日本大震災におきましては、交通網の寸断や情報通信機能の麻痺、行政の機能不全など、数多くの課題が浮き彫りとなっております。さらに人命救助や復旧・復興に欠かせない道路や橋など、インフラ、いわゆる社会資本の多くは、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故のように、老朽化が指摘されております。防災・減災基本法では、大規模な自然災害が発生したとき、このような起きてはならない最悪の事態を回避するため、日本各地の災害対策で、どこが課題なのかを洗い出す脆弱性評価の実施を行うことになっております。

具体的には、四十五項目の起きてはならない最悪の事態に対し、府省庁がそれぞれ実施する防災・減災に関する施策の達成度を、来年三月末までに総点検することとしております。各項目ごとに、対策が進んでいるかチェックするため、対策が不十分な点が特定され、優先順位の高い順から優先的に対策を進めることができます。

同法におきましては、この脆弱性評価を受け、国土強靱化推進本部が、社会資本整備計画など国の各種計画の指針となる国土強靱化基本計画を本年五月をめどに策定します。都道府県や

市町村は、国の基本計画に沿って地域ごとの計画を定めることとしております。このほか、民間資本の積極的な活用、公共施設などの効率的な維持管理費用の縮減も盛り込まれております。そこで、二点目にお尋ねいたします。本市にある道路や橋など、インフラの老朽化の現状とその対策について、建設部長にお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）建設部長。

○建設部長（川口昌亮）寺井議員の質問にお答えいたします。

国が定める、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法第八条、基本方針には、大規模自然災害の発生における迅速な避難及び人命の救助に資する体制の確保が定められております。その一端といたしまして、災害時の避難路、救援に必要な物資等の輸送を確保するための道路等の整備が必要であると考えているところでございます。

本市におけるインフラ整備といたしましては、橋梁の長寿命化を目的として、平成二十一年度から平成二十四年度で、橋長十五メートル以上の調査補助対象となる三十七橋を現況調査し、平成二十五年度に長寿命化修繕計画を策定いたしました。その結果、早急に対応を要する橋が四橋ございました。平成二十六年度で二橋の実施設計を行い、平成二十七年度的において修繕工事に着手する予定でございます。なお、そのほかの橋長十五メートル未満の橋梁二百八十一橋につきましては、職員において現況調査を実施しているところでございます。

また、道路部門では、道路ストック総点検事業に基づきまして、道路の路面性状調査並びに道路附属物の点検を実施しているところでございます。その調査の結果に基づき、優先順位を定め、修繕計画を策定する予定でございます。

なお、天理市内の国・県が管理するインフラにつきましても、同様に対応していただいているところでございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）十五メートル以上の三十七橋の橋については、平成二十六年、平成二十七年に早急な対応を要する橋四橋の中、二橋ずつ対応するということでございますけれども、ただ、一番市内に多くあるのは、この橋長十五メートル未満の橋梁二百八十一橋という説明でございましたけれども、これについても、答弁の最後の方で、優先順位を定め、修繕計画を策定する予定ということでございますけれども、危険な橋は早急に対応していただくように要望しておきたいと思えます。

それでは、次にソフト面の充実についてお尋ねいたします。防災・減災基本法には、ソフト対策の充実が明記されております。その一つが、女性、高齢者、子ども、障害者などの視点を重視した被災者への支援体制の整備であります。私が所属いたします公明党は、東日本震災をきっかけに、女性委員会に女性防災会議を設置し、女性の視点からの防災対策について、国や地方でさまざまな提言を行ってきております。女性などの視点を生かした被災者支援策を、区の防災計画に反映させた東京都港区の防災の担当者は、弱者に配慮した施策は、女性の視点がないと出てこない、これらが法律に明記されたことは大変に重要なことだと歓迎しております。また、同じく、女性などの視点を反映した避難所の運営訓練を行っている山梨県南井アルプス市の担当者も、国が方針を示したことを高く評価しております。

そこでお尋ねいたします。女性、高齢者、子ども、障害者などの視点を重視した被災者への支援体制の整備には、女性などの視点を生かした被災者支援策を市の防災計画に反映させる必要があります。今後どのように女性の意見を反映させていかれるのか、総務部長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）総務部長。

○総務部長（藤田俊史）お答えいたします。

防災・減災等に資する国土強靱化基本法第八条の基本方針におきまして、議員御指摘のとおり

り、女性、高齢者、子ども、障害者等の視点を重視した、被災者への支援体制の整備が盛り込まれたところでございます。女性などの視点を取り入れた防災対策や被災者支援策につきましては、防災対策の検討、また災害発生時の支援活動などにおいて、極めて重要なポイントであると考えております。

こうしたことから、本市では平成二十五年四月より、天理市防災会議の委員として三名の女性委員を任命し、平常時及び災害時における女性の視点から見た意見、また女性の声を反映できるよう、防災体制の確立に取り組んでいるところでございます。今後は、さらに広く女性の意見等を集約できるよう、たとえば年代別に女性の意見を求めるといったようなことを行うと共に、地域防災計画に、また地域計画の策定に当たっては、女性の視点はもとより、高齢者等の意見も反映できるように、福祉部局とも連携しながら、計画策定に取り組んでまいりたいと、こういうふうに考えております。以上でございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。東日本大震災を教訓として、やはり子育てとか、また高齢者の介護とか、現場の状況をよく知った人の意見を聞くという意味が、この女性の意見を聞くということであるということで認識もしております。しっかりと取り組んでいたきたいと思います。

次に、またこのソフト対策のうち、防災教育の推進についても法律に盛り込まれております。各市で防災教育に取り組む学校などを支援している防災教育チャレンジプランなどがあります。群馬大学の大学院の片田敏孝教授、この方は次のように見解を述べております。「日本は、一九五九に起こった伊勢湾台風を契機に制定された災害対策基本法によって、行政主体の災害対策が先進国にふさわしいレベルまで整えられ、災害犠牲者を大きく減らすことに成功してきました。これまでの防災は、被災後の対応をどうするかが議論の中心でありましたが、今回成

立した基本法は、災害に向けた事前の防災を強調していることは大きな進歩と言えます、高く評価します」と述べておられます。また、一方で、「国民自身が行政に頼ることなく、自らの命を自ら守り抜くという姿勢として、国民の強靱化を私は強く訴えてきました」と。また、「3.11の東日本大震災を経験し、想定される南海トラフ巨大地震なども考え合わせると、国土強靱化で行うハード対策を超える災害は必ずあり得ます。その対策を超える部分をどうするかという議論を強化していかなければ、本当の意味での強靱化にはなりません」と、このようにも述べておられます。「今後、基本法に従って、地域計画の策定が進みます。各地域においては、ソフト面の対策についても具体的に政策体系の中に盛り込んでほしいと思います」とも述べられています。

そこで、教育委員会にお尋ねいたします。防災教育について、どのように推進していかれるのか、教育長にお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）教育長。

○教育長（村井稔正）寺井議員の質問にお答えいたします。

学習指導要領では、学校における防災教育は、災害安全に関する教育と同義であり、災害についての教育の意味も含まれ、安全教育の一環として行われているものであります。

本市の学校では、天理市立学校の管理運営に関する規則第二十四条によって、警備及び防災計画等を作成し、その計画に基づいて、防災教育や避難訓練等を計画的に実施しております。特に東日本大震災以後は、これまでの地震に関する対応マニュアルを、「事前・発生時・事後の危機管理」を加えたものに修正いたしました。具体的には、地震に関する知識教育、地震が発生したときの行動の仕方、校内や登下校中や校外などであります。また、発生後の園児、児童生徒の安否確認、避難所開設の支援、協力、授業再開等でございます。教科の中では、生活科や社会科、理科や保健体育科で、安全なまちづくり、自然環境、あるいは応急手当等について

学習したり、総合的な学習の時間で防災マップをつくったり、火山や地域の自然災害等について調べたり、学級活動では、大雨、防風、火事、大地震が起きたらどうするか、あるいは災害時に自分ができることなどを考えさせたり、さらに阪神・淡路大震災、東日本大震災にボランティアとして活動した方々から生の体験談を聞くなりして、自ら危機を回避する力や、周囲の人々の安全にも配慮し、他の人の役に立つ行動ができる力などを養っているところでございます。

また、大きな災害が発生したときには、学校等が避難所になる事例が多いことから、昨年度は丹波市小学校、本年度は柳本小学校で地域の自主防災組織や児童と保護者の参加を得て、自治会、PTA、消防署、消防団、警察署の協力のもとに、学校、地域、行政が合同で避難所設置訓練を実施しました。

今後とも、市教育委員会として、各学校で幼児、児童、生徒一人ひとりの防災意識を高め、防災対策の強化に努めるよう、発信してまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。総合的にいろいろ防災教育にも積極的に取り組んでいただいているということがよくわかりました。

学校、地域と市が合同で避難訓練、各校区ごとにやる、避難訓練のやり方も変わってまいりまして、ただ、トロ船に火をつけて、消火器で消すような防災訓練から、いま説明していただいたように、避難所設置訓練、より実践的な訓練方法に変わってきているように思います。また、防災教育についても一生懸命取り組んでいただくようにお願いしておきたいと思います。

それでは、次に、二点目の項目でありますヘルプカード普及促進についてお尋ねしたいと思います。これは障害や難病を抱えた人が、必要な支援をあらかじめ記しておき、緊急時や災害時などの困った際に提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする、いわゆるヘルプカ



ードを作成し、配布する動きが全国の自治体に広がりつつあります。

ヘルプカードは、障害の特性や具体的な支援内容、緊急連絡先などをあらかじめカードに記入するもの。本人が持ち歩くことができ、緊急、また災害時に周囲からのスムーズな支援が可能となり、日常的な不安を取り省く効果があります。

東京都におきましては、平成二十四年十月末、標準洋式を定めたガイドラインを区、市町村向けに作成し、この様式に基づいて、ヘルプカードを作成する自治体には、平成二十六年度まで、年間二百五十万円を限度とするカード作成のための補助金を交付しております。一部の自治体では、これまでもそれぞれ独自のカードを作成していましたが、一般的に認知度が低く、広く都内全域に使えるようにと、今回、統一した洋式を設けたそうであります。

この東京都が策定したガイドラインには、ヘルプカードの意義として四項目定められています。一つは本人にとっての安心、二つ目には家族、支援者にとっての安心、そして三つ目は情報とコミュニケーションを支援、さらに四つ目には障害に対する理解の促進、この四つが定められております。

そこでお尋ねいたします。東京都をはじめとした先進的な取り組みを行っている事例を参考に、障害者の理解を深め、つながりのある地域づくりを目指すためにも、ヘルプカードの普及に積極的に推進することについて、健康福祉部長の初見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（山中達生）寺井議員の御質問にお答えします。

議員から御質問、御提案のあったヘルプカードは、東京都で都が中心になり、標準洋式を定め、都内各区等で既に配布をしていると聞いています。ヘルプカードは、障害のある方、特に聴覚に障害がある方、人工透析を必要とする方や心臓に障害がある方等の内部障害のある方、知的障害のある方など、一見障害があるわからない方が、周囲に自己の障害への理解や助けを

求めるツールとして有効とのことです。聴覚障害者の方々には、昨年九月議会において議員から御提案をいただきました災害用バンダナを平成二十六年度に配布する予定でございます。緊急時や災害時には、そのバンダナで対応できると思います。

今回提案のありましたヘルプカードにつきましては、近隣各市を含め、より広範に実施する方が効果があると思われますが、先進自治体の取り組み事例を参考にさせていただき、また、カードを利用する障害者の方から御意見をいただいた上で、本市として導入に向けて検討を行うていきたいと考えているところでございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。いま答弁の中で、一見障害があるとはわからない方が、周囲に自己の障害への理解や助けを求めるツールとして有効という認識を示していただきました。

その上で、昨年私が提案しました災害用バンダナ、これについてもいち早く、今年配布していただくということで、うれしく思っておりますが、特にこのヘルプカードにつきましては、これから全国的に広がっていくのではないかとということで注目されております。

このヘルプカードの重要な視点は、何かあったときに、弱者にすぐに支援の手を差し伸べることができる、そういうものであるということです。ですから、障害者だけではなく、障害のない方もそういう認識を持って、手助けをしようという意識も広げていくということも重要だと思いますので、関係者の意見も聞きながらということもありましたけれども、十分当事者の意見も聞きながら、取り組みを進めていただきたいと思います。

幸い、私の子どもは健常でございますけれども、いくつになっても、よく障害のある子どもさんをお持ちのお母さん方からお話を聞きますと、私が元気なうちはいいけれども、私に何かあったら、次、将来この子はどないなるんでしょうかねという、そういう不安を抱えておられる声

をよく聞きますので、またそういった視点で積極的に取り組んでいただきたいと思っています。

それでは、次に、三つ目の質問に移らせていただきます。朝の同僚議員の質問の中でも、S N Sとか、情報通信への対応については、市長の積極的な考えも示されておったように思います。

私は平成二十四年九月定例会の一般質問におきましても、一番目の行政サービス、市民の利便性向上についての質問の中で、情報通信技術進展への対応についてお尋ねしております。公共施設における無線通信、いわゆるW i F iの環境整備やタブレットパソコンやスマートホンの活用についてお尋ねしておりますが、市長が交代されておりますので、並河市長の所見を改めてお訪ねしたいと思います。

各地方自治体などで、自治体が直面する課題の解決に貢献し、地域住民にとって役立つスマートホン用アプリ、またはW e bアプリを開発しております。主に地域情報、観光、防災、健康、福祉等、地域の活性化や安全・安心に資するものとして、便利な情報を住民及び観光で来る人などに提供しております。いくつかの先進事例を紹介します。

たとえば東京杉並区では、今年一月六日から、ゴミ出しマナー向上のため、同区のキャラクター、なみすけを活用した多機能携帯電話、いわゆるスマートホン向けアプリ、なみすけのゴミ出し達人を東京二十三区で初めて無料配信したということです。

スマートホンの所有率が高い若者を主なターゲットとして、ゴミ出し日お知らせ機能やごみの日カレンダー、捨てたいごみを検索すると分別方法がわかるごみ分別辞典などの機能があります。これ以外にも、アプリを活用した住民向けの行政サービスや観光誘致など、さまざまなアプリが開発されています。自治体アプリの事例をほかにも紹介いたしますと、たとえば杉並区では、既存の防災アプリなど、情報を事前にダウンロードして、災害時の電話回線などの乱れや通信状態に関係なく、避難場所や避難行動情報を確認することができます。これは本市

に展開しますと、たとえば天理市防災ガイドマップというのを発行していただいておりますけれども、こういったものをこのアプリに反映できると思います。

また、大阪市交通局の市バス接近情報アプリというのがあるそうです。これは、利用客が初めて訪れる場所や地理に詳しくない場所でも、スマートホンのGPS機能を使って、近くの停留所を表示する機能やバス接近情報がスマートホンでも利用できる便利機能とされています。これはたとえば本市のコミュニティバスやデマンドタクシーなんかの利用者に活用できるのではないかと思います。

また、観光案内システム「iTour's 京田辺」、これは京田辺市が実施しておりますけれども、iPhoneを使い、一人で初めて来訪した外国人の方でも、迷わず安心してまち歩きができるをテーマにした、パンフレットではできなかった、スマートホンで活用する観光案内ツールを開発したということでもあります。こういうものを、本市の観光案内に活用できると思います。

また、スマホアプリ「新居浜いんふお」というのがあります。これは愛媛県新居浜市において、昨年九月から、スマートホン用のオリジナル無料アプリ「新居浜いんふお」を提供して、行政情報をスマートホンを配信しております。これは行政からのお知らせ、緊急情報、災害情報、休日夜間診療、イベント、ごみカレンダー、防犯情報、火災情報、避難場所、お天気カメラ、交通情報、アンケート、いろんな形でされております。

そこでお尋ねいたします。

公共サービス向上のために、スマートホン用のアプリ、またはWebアプリを開発することについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市長。

○市長（並河 健）ありがとうございます。寺井議員にはいつも先進自治体の例も含めて、非常

に貴重な御示唆を賜りまして、御礼申し上げます。

情報通信技術の発達は、やはり社会の情報化の進展をますます加速させております。情報の活用等において国民に多くの利便性をもたらしているところでございまして、スマートホンにつきましても、これはいつでもどこでも情報を収集、活用できるツールであると共に、自分の位置情報とも絡めることができるということで、非常に国民の多くに利用されているところでございます。

御質問のアプリの開発についてでございますが、これは本市の取り組みとして、今年の三月末までに運用開始を予定しておりますリニール版の市のホームページにおいて、まず防災アプリをアップし、緊急防災情報をスマートホンにダウンロードできるようにしております。スマートホン上で防災マップや避難所の閲覧をはじめ、近隣の避難所検索及び避難所へのルート検索ができるという機能を持ったアプリでございます。また、観光課におきましては、本市を訪れていただく方々にわかりやすい観光情報などの提供を行うために、昨年十一月からスマートホン用アプリとして、ナビ天理 in ポケットというものを導入しております、市内の地図を利用して、観光地や店舗、特産品のほか、周遊モデルコースなどの各種情報を提供しております。今後も位置情報を利用するなど、一層充実させていきたいと考えております。

さらに来年度から、健康や子育てなどの市民生活に直結するような情報をはじめとして、イベント情報、お知らせなど、事前に配信希望を登録された方に対して、スマートホンなどに情報を適宜配信するプッシュ型の情報サービスも実施する予定でございます。

今後も議員御提案等のアプリ等の開発については、先ほどゴミ出し達人のお話も非常に興味深く伺っておりますけれども、市民の皆さんがどういった情報をもとめていらっしゃるのか、どういったニーズがあるのか、どういった利便性を生かした仕組みがでけるのかなど、総合的に検討していきながら、取り組んでいきたいと考えておる次第でございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。若い人って、割と共働き等で忙しくされていまして、市の広報とかもほとんどが、私からどういう広報されていますかと聞きますと、「町から町へ」等に広報して啓発しておりますという決まり文句なんですけどね。ただ、若い人いろんな市の情報を伝えようと思ったら、やはりスマートホンなんか、先ほどプッシュ型の情報サービスも実施していく予定という答弁をいただきましたけども、そういったものにいろんな情報をのけることによって、いろんなところで、いつでもどこでもそういった市の情報を見たいだけ。それはやはりスマートホンを活用するから、若い人にも見ていただけるということやと思います。また、市民がどんな情報を求めているか、また、どんな利便性を生かした仕組みを求めているかということも調査研究をしながら検討していきたいという前向きな答弁をいただいていますので、積極的に取り組みをお願いしたいと思います。

次に、この情報通信という観点で、オープンデータ推進の取り組みについてお尋ねしたいと思います。オープンデータとは、広く開かれた利用が許可されているデータのことをいいます。行政機関が保有する地理・空間情報、防災・減災情報、調達情報、統計情報などの公共データを、利用しやすい形で公開することを指すのが一般的であります。

近年、この透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を推進する流れを受けて、このオープンデータへの関心が高まりつつあります。オープンデータは、国と地方自治体が一体となった取り組みが求められることから、政府のＩＴ総合戦略本部では、一つ、政府自ら積極的に公共データを公開すること、二つ、機械判読可能な形式で公開すること、三つ、営利目的、非営利目的を問わず活用を促進すること、四つ、取り組み可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取り組みに着手し、成果を確実に蓄積していくことの四原則が取りまとめられ、あわせて東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急時に有用を考えられる公共データについては早期

に取り組みを進めていくことの重要性が確認されております。

そうした中、政府は昨年末に、各府省庁が公開する公共データの案内、横断的検索を可能とするデータカタログサイト試行版を立ち上げ、今後は全省庁が参加し、統計や調達、防災などに関連する約一万个のデータ分が最終的に公開される予定となっております。企業や公共団体がこれらのデータを活用し、低コストかつ短期間にアプリケーションやサービスを開発できることになります。

地方自治体では、福井県鯖江市などの取り組みが顕著で、県としても昨年十二月二十六日、防災統計など六十九の県独自のデータのほか、県と県内十七市町の計一千を超える公共施設情報を公開した県オープンデータライブラリーを、この福井県のホームページに開設しております。

公共データを誰でも自由に使える形で公開するオープンデータが全国に広がっている。これまで行政が公開しているデータはコンピュータに識別させるために別途加工する必要があったり、無断改変が禁じられていたりしたため、アプリ開発などの二次利用がしにくい面がありました。データを加工しやすい形式でホームページ上に公開することで、二次利用を促進し、民間の知恵を活用した新しいサービスの登場を後押しするなどの効果が期待されております。

そこでお尋ねいたします。いま福井県の先進事例を紹介いたしました但、本市が所有する公共データを誰でも自由に使える形でオープンデータとして公開することについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市長。

○市長（並河 健）国のIT総合戦略本部のオープンデータ推進の取り組みにつきまして、平成二十六年からデータカタログサイトの本格的運用を実施し、平成二十八年からはその拡充を図るといふうになっております。加えて、地方公共団体等に対しては、来年度から周知普

及を推進する予定ということでございます。また、オープンデータの利用効果につきましては、議員から御指摘いただきましたとおり、経済の活性化、新サービスの創出による国民の利便性の向上、防災・減災などの効果が期待されております。このようなことから、地方公共団体といたしましても、データの提供を主体的かつ積極的に行うことによって、多くの方々の利便性を実感する機械を提供すると共に、自らの業務の効率化と高度化の実現にもつながるというふうに考えております。

本市といたしましても、したがって、企業等を含む多くの方々に利用、活用していただけるような形での公共データの公開に向けて積極的に取り組んでいきたいというふうに考えております。まずは来年度から、公共施設や災害時の避難所等の情報の公開から取り組んで、順次こういった情報をオープンデータ化していけばいいか見定めた上で実施していきたいと考えております。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。オープンデータについても、積極的に取り組むということで回答いただけたと認識いたします。

次に、最後の四点目の項目であります。青少年のインターネット依存対策についてお尋ねいたします。厚生労働省研究班の調査報告によりますと、子どもたちのネット依存の深刻さが明らかにになりました。何と、パソコンや携帯電話でインターネットに熱中するあまり、健康や生活に支障を来すネット依存の中学、高校生が推計五十一万八千人に上ることです。

以前からネット依存については問題視されており、ネット依存専門外来も全国に数カ所開設されており、全国規模の実態調査が行われていなかったため、全体像がつかめず、具体的な対策がとられていませんでした。しかし、この調査結果から、今後の予防と対策を進めていかなければなりません。



一日の利用時間が十二間を超えるようなネット依存の重症者は、昼夜逆転の生活となり、現頭痛を起こし、学校にも行けなくなったりします。そして、その子どもたちは、人間が生きていく上で不可欠な食事や睡眠、適度な運動をおろそかにするため、ひどい場合は健康面で栄養失調、視力低下、骨粗しょう症、静脈血栓塞栓症等を起こし、体がむしばまれて、韓国では死亡事故も起きており、社会問題化しているとのことであります。日常生活的に引きこもり、学校の成績低下、不登校、さらには窃盗等の犯罪に手を染めるケースもあるようです。

ネット依存は、たった一カ月で重症化することもあるそうですから、一刻も早い対策が必要で、とりわけ早期発見が何よりも重要です。遅刻、欠席をくり返したり、無気力だったり、日常生活の中で発する依存のサインを見逃さないことが大事である点を、保護者や教師へもしっかりと啓発し、子どもたちにもその怖さをしっかりと認識させることが重要であると思います。

そこでお尋ねいたします。インターネットの利用が過度になると、健康や暮らしに悪影響が出るといことですが、ネット依存の調査報告について、健康福祉部長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（山中達生）寺井議員の御質問にお答えいたします。

パソコンをはじめ、携帯電話やスマートフォンなどによるインターネットの利用は、いまや生活に欠かせないものとなっております。特に若い世代では、一人が数台もの携帯電話を保持するのが当たり前のように普及しています。議員の質問にもありましたように、インターネット依存の中・高校生は、全国において推計で五十一万八千人に上り、この子どもたちの依存症による健康への影響も心配されているところです。インターネットの活用は、いまや学生にとつて、学習ツールの一つとして、小学生から一人一台のタブレットを与え、授業を行う学校もあります。

しかし、一方、対人関係が苦手という若い人が増加している中で、LINEやチャットを通じて、顔の见えない多くの人となら会話ができるという若者が増加しているのも現状です。また、インターネットに夢中になるあまり交通事故に遭ったり、睡眠不足や視力低下という身体的影響だけでなく、インターネットの利用が過度になると、常時インターネットをしないという身体と不安症状に陥ったり、意欲低下や感情が攻撃的になるなどの精神症状も引き起こすと言われています。

本市といたしましても、高度情報化社会が進み、インターネットの過度の利用が健康に及ぼす影響について、多くの市民の方に理解を深めていただくために、市のホームページなどを通じて啓発を行っていききたいと考えております。以上でございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。専門的な立場から、ネット依存の認識について示していただきました。

次に、教育委員会にお尋ねしたいと思います。本市の小中学校において、保護者、教員へのネット依存のサインを見逃さないような啓発や、ネット依存で悪影響が出ている生徒の掌握や、過度なインターネット使用を防止するための指導など、ネット依存者を出さない取り組みについて、教育長にお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）教育長。

○教育長（村井稔正）それでは、寺井議員の質問にお答えいたします。

ゲームやインターネットのし過ぎは睡眠に影響を与えたり、視力の低下を招いたりすることについては、小中学校の保健体育の教科書にも掲載されております。また、養護教諭は保健指導の中で児童・生徒に、長時間のゲームによる視力の低下、あるいは睡眠の大切さについて指導を行っているところでございます。平成二十五年度の全国の学力・学習状況調査では、一日

に二時間以上コンピュータゲームや携帯式のゲームなどのテレビゲームをすると答えた本市の児童・生徒割合が、小学校では三六％、中学校では二九・九％と集計されております。いずれも全国平均を小学校で七・八％、中学校で二・四％上回っている現状でございます。

御質問の、インターネット依存のために、成績低下や不登校などの悪影響が出ている児童・生徒の実態については十分に把握できていないのが現状でございます。この点については、これから取り組んでいかなければならない重要な課題であると考えております。

また、青少年がメディアを安全に安心して利用するための推進体制整備を目的として、奈良県くらし創造部青少年生涯学習課には、「青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム」の事務局が設置されております。このコンソーシアムというのは、県PTA協議会などの青少年団体や携帯電話会社、県教育委員会などの行政機関から構成されている団体でございます。

天理市でも、県からのインターネットフォーラム等の開催情報を各学校園に案内し、インターネットや携帯電話の利用の仕方についての学習を促しているところでございます。また、各学校を通じ、保護者に対して、携帯電話を含めたインターネット全般の使い方について、親子を話し合い、約束を守らせ、保護者が子どもを見守ることの重要性を啓発しているところでございます。

そのほかにも、保護者や教員を対象にした研修が、各学校や地域、PTA協議会などで毎年開催されております。市内のある小学校では、ネット依存に詳しい専門家が、食事や入浴中でも携帯を手放せなくなる携帯依存症について、子どもたちに知らせ、依存症の恐ろしさを理解してもらう学習を行いました。

インターネットの使用や携帯電話、スマートホンなどの便利で快適な電子機器の裏に潜むリスクについて、今後も青少年を守るための研修を進めてまいりたいと考えておるところでございます。以上でございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。いま答弁をお聞きしまして、全国平均を小学生で七・八％、中学生で二・四％、利用者が上回っているという答弁を聞きました、ちよつと心配するわけですけども、インターネット依存のために成績低下や不登校などの悪影響が出ている児童・生徒の実態について十分把握できていない、これが一つの課題やという説明がありましたけども、こういった実態についてもしっかり調査していただいて、インターネット依存対策についてさらに取り組んでいただくように要望しておきたいと思ひます。

今議会は本年度最後の定例会でございます。この年度末をもって退職される職員の方、たくさんおられると思ひますけども、今日までの市行政に対します御苦勞に対しまして、改めてお礼と感謝を申し上げますと共に、また、退職されましたも、天理市の発展のために御助言、お力等をおかしたいただければ幸いと思ひます。退職される皆さんにお礼申し上げます、一般質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございました。